

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-20-1-1、D-20-1-2
事業名	G I S型防災ハザードマップ整備事業
事業費	総額25,670,000円
事業期間	平成24年度から平成26年度まで
事業目的・事業地区	
事業目的	北上川流域浸水区域や土砂災害発生が懸念される区域等を再度調査のうち、その内容をG I S (Geographic Information System: 地理情報システム)データとして整備し、住宅地図等のデータとマッチングさせることで、ピンポイントでの避難勧告に活用し、災害時の被害を最小限にとどめることを目指す。また、再編した避難所も明記するなど、ハザードマップの改訂にも活用し、全世帯に配布するとともに、ホームページ等で公開し、多くの市民が瞬時に情報を入手できるシステムを構築する。
事業地区	北上市全地区
事業結果	
○平成24年度	
住民世帯分布、地域情報等基礎データの整備及び基本図の拡張整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民世帯の分布の地図へのプロット ・地域からの聞き取り調査、現行ハザードマップの課題抽出 ・不足する基本図の作成 	
○平成25年度	
整備データの分析、関係機関データによる修正及びマップ作成並びにホームページ公開用データ調整	
<ul style="list-style-type: none"> ・データ解析による避難所位置等の検討 ・国、県等の関係機関からの防災関連データに関する調整 	
○平成26年度	
G I Sによるマップ印刷用データ作成及びホームページ公開用データの調整	
事業の実績に関する評価	
<p>この事業によって整備したデータを活用してハザードマップを改訂し、全世帯に配布するとともに、ホームページ等で公開することによって、河川の氾濫による浸水予測や、土砂災害の予想範囲、避難時の情報を示し、市民が避難などの適切な行動が取れるよう、市民の防災意識の向上に貢献した。</p> <p>※当市においては、「洪水・土砂災害ハザードマップ」の作成について、目的の達成状況及び実施状況に関するアンケート調査を実施した。</p>	

【アンケート期間】平成30年2月1日～2月28日

【アンケート対象】災害発生が予想される市内9地区（黒沢尻東・立花・二子・更木・黒岩・稲瀬・相去・鬼柳・岩崎）に在住の満20歳以上の市民600名（平成30年1月1日現在）

【アンケート回答数】280名（回答率46.7%）

【アンケート結果概要】

■ハザードマップの認知度

- ・作成したことを知っている 60.0%
- ・市のホームページに掲載しているのを知っている 26.4%

■ハザードマップを知ったきっかけ（作成したことを知っている人のうち）

- ・市の広報紙 76.8%
- ・地域や職場での防災訓練 18.5%

■ハザードマップの活用状況（作成したことを知っている人のうち）

- ・地域等での防災訓練で活用した 22.6%

■ハザードマップの認知度向上のためすべきこと

- ・広報紙での定期的な周知 71.4%
- ・市のイベント等での周知 33.9%

■ハザードマップの効果

- ・身近で洪水や土砂災害などが起こり得ることを把握

ハザードマップ配布前から把握 44.6%

ハザードマップを見て把握 24.6%

- ・洪水や土砂災害などが起きた場合、どこへ避難したらいいのか把握

ハザードマップ配布前から把握 28.9%

ハザードマップを見て把握 30.7%

■自由意見

「ハザードマップについて定期的に周知すべき」「転入者に対して説明すべき」との認知度向上に関する意見のほか、避難訓練実施に関する要望や地域の防災に関する意見があった。

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

上記アンケート結果によると、当該事業により改訂したハザードマップの市民認知度は60.0%と比較的高い。また、市民が、同マップにより洪水や土砂災害が起こり得る地域や発生時の避難場所を把握するとともに、地域等での防災訓練に活用されている。

今後は、同マップのさらなる認知度向上のため、広報紙等での定期的な周知、イベント等での周知、ハザードマップを活用した避難訓練の実施等を検討していく必要がある。

② コストに関する調査・分析・評価

既存のGISシステムを整備した事業者との随意契約による発注額は、当市が積算した当初の設計額を下回り、成果品は当市の仕様書どおりのものであったことから、コストは妥当であると分析する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
ハザードマップ作成	平成24～26年度	平成24～26年度

市民等の安全安心を確保していくため、避難所等の情報を市民のみならず、誰もがいつでもホームページ等で確認できる環境を整備したことは、災害に強いまちづくりに寄与し、本事業の事業手法は妥当である。

事業担当部局 消防防災部 消防防災課 電話番号：0197-72-8306